

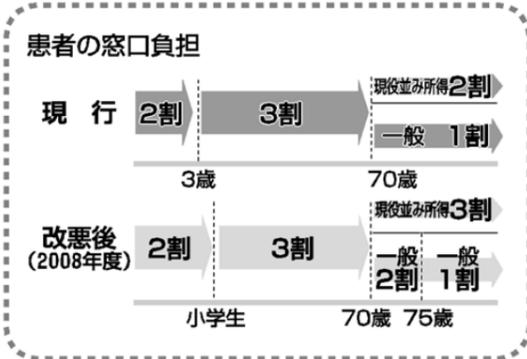
負担増目白押し、国民皆保険解体ねらう 医療制度「改革」法案

政府が今国会に提出した「医療制度改革関連法案」は、患者負担の拡大や保険給付の削減など、特に多くの高齢者に負担を強いるものとなっています。政府や財界は、公的保険の範囲を縮小し、そこに民間保険の市場拡大をねらっています。それは、皆保険による保険給付を形骸

化させ、憲法違反の「命の格差」を生むものです。また法案は、都道府県に公的医療保険制度再編による責任を負わせ、国民の医療と生命に対する国の責任を大きく後退させようとするもので、「改革」どころか、日本の医療保障制度を崩壊の危機に導く危険なものです。

1 高齢者の窓口(自己)負担増2割、3割へ

- 69歳までは、すでに3割負担。
- 70～74歳の一般の高齢者1割→2割
- 現役並所得者 2割→3割



- ★70歳以上の現役並み所得者の3割負担は06年10月実施
- ★70～74歳の一般の2割負担は08年度実施
- ★現役並み所得者とは、夫婦世帯収入約620万円以上、単身世帯同485万円以上(08年度からは夫婦約520万円以上、単身約380万円以上に)

2 高額療養費の負担限度額引き上げ

7万2,300円(＋控除分を除く医療費の1%)から、8万1,000円(同)に引き上げ。

※人工透析を受けている患者(月収53万円以上)の場合の自己負担限度額を月1万円から2万円に引き上げる。

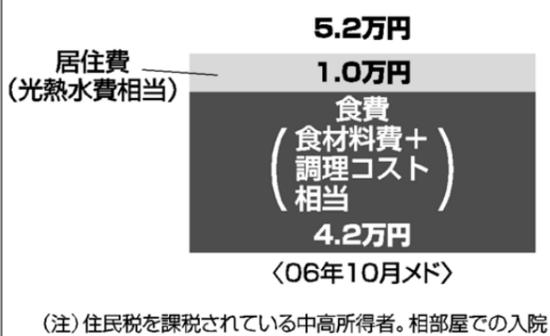
3 高齢者の食住費全額自己負担1ヵ月2.8万円アップ

●2万4,000円(現行)→5万2,000円に2万8,000円も引上げ。

(材料費・調理コスト42,000円+光熱費10,000円)

●1割負担の場合で現在の月6万4,000円から94,000円に。

70歳以上の長期入院の食住費が自己負担にモデルケースでの長期入院の食住費負担



※療養病床の相部屋に入院する患者(住民税課税者)の負担。
 ※平成18年10月から、「療養病床」に入院する70歳以上の者。
 ※20年度からは65歳以上の患者も対象になる。
 ※これまでと試算の数値が若干修正されています。

医療制度「改革」のスケジュール

- 2006年4月～**
 - 診療報酬3.16%引き下げ
- 06年10月～**
 - 現役並みに所得がある70歳以上の医療費窓口負担を2割から3割に引き上げ
 - 70歳以上の療養病床入院患者の食住費を全額自己負担に
 - 高額療養費(定額部分)の自己負担限度額引き上げ
 - 出産育児一時金を30万円から35万円にアップ
 - 埋葬料(健康保険から所得に応じ遺族に支給)を一律5万円に引き下げ
 - 地域型健保組合の創設
- 07年4月～**
 - 傷病手当金、出産手当金の見直し
 - 保険料を決める標準報酬月額の上下限拡大
- 08年度～**
 - 都道府県が医療費適正化計画作成
 - 75歳以上の新高齢者医療制度創設
 - 70～74歳の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げ
 - 65歳～69歳の療養病床入院患者の食住費を全額自己負担に
 - 3歳以上の未就学児の窓口負担を3割から2割に引き下げ
 - 政管健保業務を公法人の全国健康保険協会が引き継ぎ、財政を都道府県単位の分割
- 12年4月まで**
 - 介護療養型医療施設の廃止
- 13年度～**
 - 医療費適正化計画の達成状況検証、計画未達成の都道府県に固有の診療報酬設定

4 国の責任を大きく後退させる

- 1 75歳以上の高齢者が加入する、新たな高齢者医療制度は市町村の広域連合が担う。
- 2 政管健保は、国の運営から都道府県単位の公法人へ。
- 3 医療費の抑制競争を都道府県単位に行わせる。抑制できない県は保険料引き上げへ。

5 無謀な、診療報酬の引き下げ

診療報酬引き下げで、医療水準の低下や、看護師などの人員体制、賃金などに影響が及ぶ恐れも。「安全・安心」の医療へ診療報酬の大幅な引き上げこそ必要です。

6 病院のベッドを介護施設へ誘導

政府は、平均在院日数をさらに減らす競争を診療報酬改定で誘導し、病院のベッドを介護施設化しようとしています。また、地域医療の充実を無視して、病院の統廃合などの再編をすすめるとともに、営利企業の医療経営参入もなし崩し的に拡大しようとしています。

医療改悪阻止 訴え地域デモ



千駄ヶ谷の街をデモ

「安心してかかれる医療を！患者負担増計画を中止させよう」の横断幕を先頭に3月16日、東京勤労者医療会と労働組合は共同して集会と地域デモを行い、政府の医療制度改革法案反対と不足している看護師や医師などの大幅増員、憲法改悪許すなと訴えました。

デモに先立つ集会では、「4月の診療報酬改定や医療制度改革は、医療機関と患者さんを分断対立に持ち込もうとするもの」(松永代々木病院院長)、「看護師不足は深刻、大幅増員を」(宮崎労働組合書記長)、「米軍基地移転に巨額な税金が使われている。軍事ではなく、医療に税金を使え」(八田友の会会長)と、それぞれ決意が語られました。